



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 オリコン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長 (氏名) 日高輝明 (TEL) 03(3405)5252
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,639	27.7	249	114.7	229	83.3	151	109.9
22 年 3 月期第 1 四半期	1,283	3.3	116	33.6	125	76.6	72	△70.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	967.30	958.82
22 年 3 月期第 1 四半期	461.01	458.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	4,764	1,447	24.7	7,526.58
22 年 3 月期	4,672	1,383	22.0	6,582.73

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 1,177 百万円 22 年 3 月期 1,029 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期(予想)		0.00	-	200.00	200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,310	18.9	380	27.7	340	14.2	240	28.1	1,534.33
通 期	7,060	16.3	1,020	27.3	940	20.7	650	93.4	4,155.48

(注)当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご参照下さい。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有
新規 1社（社名） オリコン・モバイル・ストラテジー株式会社
除外 1社（社名） ー

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	156,492株	22年3月期	156,420株
23年3月期1Q	ー株	22年3月期	ー株
23年3月期1Q	156,438株	22年3月期1Q	156,389株

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国の経済は、アジアを中心とした海外経済の回復に伴う輸出が増加するなど、緩やかな回復基調となりましたが、厳しい雇用情勢や円高の進行など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間において当社グループでは、特にモバイル事業の着うたフル[®]配信サービスが、前年同期と比べて2.2倍に売上を伸ばし、収益のけん引役となりました。また、WEB事業においては、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売が回復し、PC向けサイト「ORICON STYLE」の広告商品全体の売上高が前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績については、売上高は、前年同期比27.7%増の1,639,323千円となりました。また、営業利益については、増収効果を主な要因として、前年同期比114.7%増の249,890千円を計上しました。経常利益については、229,649千円を計上しましたが、前年同期には投資事業組合運用益22,686千円を計上し、当第1四半期連結会計期間に同様の特殊要因がなかったため、前年同期と比べて83.3%の増加となりました。四半期純利益については、前年同期比109.9%増の151,322千円を計上いたしました。

当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を当第1四半期連結会計期間より採用する新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。(詳細については、10ページの「(5)セグメント情報」及び11ページの「参考情報」をご参照下さい。)

①WEB事業

平成22年5月11日、約40万人のタレントを網羅したタレントデータベース「オリコン芸能人事典」の無料公開を「ORICON STYLE」サイトで開始し、その後、順調に利用者が増えてきました。コミュニケーション機能を強化させるため、「Twitter」との連動を図り、一部のタレントについては、「Twitter」でつぶやかれていることを「オリコン芸能人事典」内でタイムライン表示し、ユーザーが「Twitter」のアカウントを持っていれば、「オリコン芸能人事典」から直接、ツイートできるという機能も追加しました。

PC向け「ORICON STYLE」サイトの来訪者数(月間ユニークユーザー数)は、「オリコン芸能人事典」を開始した効果が加わり、平成22年5月度に1,618万2千人となって、初めて1,600万人を突破しました。このように収益の源泉となるサイト来訪者数が伸びたこと、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売が回復したことなどを主な要因として、「WEB広告」の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比12百万円増(6.2%増)の208百万円となりました。

また、携帯電話向けのゲームやきせかえコンテンツの制作受託を行う「デジタルコンテンツ制作」については、大型案件の納品が第2四半期になったことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ1百万円減(8.8%減)の14百万円となりました。

以上の結果、WEB事業全体の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比10百万円増(5.0%増)の223百万円となりました。

②モバイル事業

当第1四半期連結会計期間の着うた[®]と着うたフル[®]の売上高は、前年同期と比べ、着うた[®]が9百万円増(7.9%増)、着うたフル[®]が356百万円増(126.0%増)となり、特に着うたフル[®]が大幅に売上を伸ばしました。公式サイトのメニューリストや検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、

ユーザーへの訴求力が増し、他のサイトよりクリックされる頻度が高いものと推測されます。このような「オリコン」ブランドの持つアドバンテージが寄与し、積極的な広告宣伝を行わずに、新規のユーザー獲得、楽曲のダウンロードが進んでいます。一方、着信メロディについては、市場全体の縮小に伴って売上の減少が続き、前年同期比 19 百万円減 (13.9%減) となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比 346 百万円増 (59.6%増) の 928 百万円となりました。

③雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORICON BiZ」の3誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当第1四半期連結会計期間の雑誌事業全体の売上高は、前年同期比 23 百万円減 (6.8%減) の 328 百万円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」については、ジャニーズ系アーティストの写真や記事を拡充させるなど誌面の充実を継続的に図っていることが奏功し、当雑誌の購読売上は前年同期と比べ、10.2%増加しました。

④データサービス事業

データサービス事業は、①音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）とランキング情報等の販売（マスコミ向け）、②音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」で構成されています。

当第1四半期連結会計期間においては、放送局やEコマースサイトの費用削減の影響を受け、①の売上高は前年同期と比べて 5.9%減少しましたが、②の「ORICON BiZ online」については、新規ユーザーの獲得に注力するとともに、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、売上高は前年同期と比べ、30.3%増加しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比 19 百万円増 (14.2%増) の 156 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は 4,764,578 千円となり、前連結会計年度末と比べ、92,501 千円増加しました。現金及び預金が 111,728 千円減少したこと、連結子会社の株式会社 oricon ME の株式を買い戻したこと等によってのれんが 158,541 千円増加したこと、株式会社ベストクリエイトとの提携に伴って同社の株式を保有したこと等によって投資有価証券が 106,751 千円増加したこと等が、主な変動要因であります。また、負債合計は 3,317,440 千円となり、前連結会計年度末と比べ、28,391 千円増加しましたが、短期借入金が 246,000 千円増加したこと、長期借入金が 89,234 千円減少したこと、未払法人税等が 51,940 千円減少したこと等が、主な変動要因であります。純資産合計は 1,447,138 千円となり、前連結会計年度末と比べ 64,109 千円増加しましたが、四半期純利益 151,322 千円を計上したこと、少数株主持分が 53,139 千円減少したこと等が、主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 114,728 千円減少し、782,867 千円となりました。

営業活動により増加した資金は 151,907 千円（前年同期は 164,980 千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益 229,910 千円を計上したこと、法人税等を 111,377 千円支払ったことによるものであります。

投資活動により減少した資金は 406,794 千円（前年同期は 10,165 千円の増加）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出 124,980 千円、関係会社株式の取得による支出 248,000 千円によるものであります。

財務活動により増加した資金は 140,158 千円（前年同期は 82,287 千円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 7 日に公表いたしました第 2 四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、モバイル向けの事業に関する経営戦略立案及び指導を事業の目的とするオリコン・モバイル・ストラテジー株式会社を設立し、同社が連結の範囲に含まれました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年3月31日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,367	908,096
受取手形及び売掛金	1,215,195	1,257,912
商品及び製品	12,887	12,587
仕掛品	19,540	20,591
その他	433,793	442,803
貸倒引当金	△22,861	△23,232
流動資産合計	2,454,923	2,618,759
固定資産		
有形固定資産	318,006	325,364
無形固定資産		
のれん	679,590	521,048
ソフトウェア	327,632	331,382
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,010,432	855,640
投資その他の資産		
投資有価証券	371,391	264,639
その他	748,011	745,012
貸倒引当金	△141,888	△141,579
投資その他の資産合計	977,514	868,073
固定資産合計	2,305,952	2,049,078
繰延資産	3,701	4,239
資産合計	4,764,578	4,672,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,628	296,454
短期借入金	1,316,936	1,070,936
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
未払法人税等	69,630	121,570
返品調整引当金	12,584	11,155
その他	598,476	664,515
流動負債合計	2,348,256	2,220,630
固定負債		
社債	160,000	170,000
長期借入金	809,184	898,418
固定負債合計	969,184	1,068,418
負債合計	3,317,440	3,289,048

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,355	1,078,784
資本剰余金	1,237	666
利益剰余金	116,175	△35,147
株主資本合計	1,196,767	1,044,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,917	△14,631
評価・換算差額等合計	△18,917	△14,631
新株予約権	△18,098	12,831
少数株主持分	287,386	340,526
純資産合計	1,447,138	1,383,028
負債純資産合計	4,764,578	4,672,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,283,865	1,639,323
売上原価	785,117	975,097
売上総利益	498,748	664,226
返品調整引当金戻入額	13,853	11,155
返品調整引当金繰入額	12,642	12,584
差引売上総利益	499,960	662,797
販売費及び一般管理費	383,550	412,906
営業利益	116,409	249,890
営業外収益		
受取利息	2,410	848
受取家賃	1,379	2,370
投資事業組合運用益	22,686	—
その他	552	2,517
営業外収益合計	27,029	5,735
営業外費用		
支払利息	11,288	12,491
支払手数料	—	6,165
株式関連費	4,581	4,272
その他	2,278	3,047
営業外費用合計	18,149	25,976
経常利益	125,289	229,649
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,397	261
特別利益合計	4,397	261
特別損失		
固定資産除却損	1,145	—
投資有価証券売却損	10	—
特別損失合計	1,155	—
税金等調整前四半期純利益	128,530	229,910
法人税、住民税及び事業税	17,237	66,097
法人税等調整額	14,897	10,149
法人税等合計	32,134	76,246
少数株主損益調整前四半期純利益	—	153,664
少数株主利益	24,298	2,341
四半期純利益	72,097	151,322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,530	229,910
減価償却費	43,266	42,160
のれん償却額	4,574	10,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,547	△62
受取利息及び受取配当金	△2,410	△866
支払利息	11,288	12,491
売上債権の増減額(△は増加)	37,286	61,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135	1,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,856	△1,825
その他	14,166	△81,029
小計	213,162	273,959
利息及び配当金の受取額	5,472	866
利息の支払額	△9,774	△11,541
法人税等の支払額	△43,880	△111,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,980	151,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,810	△5,236
無形固定資産の取得による支出	△50,833	△31,735
投資有価証券の取得による支出	—	△124,980
投資有価証券の売却による収入	40,003	—
貸付金の回収による収入	27,000	4,402
関係会社株式の取得による支出	—	△248,000
その他	△2,194	△1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,165	△406,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,000	246,000
長期借入金の返済による支出	△62,200	△89,234
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	666	1,141
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	61,745	—
割賦債務の返済による支出	△7,493	△7,749
配当金の支払額	△5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,287	140,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,859	△114,728
現金及び現金同等物の期首残高	456,919	897,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,779	782,867

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」はPC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,170	928,666	328,555	156,243	1,636,635	2,688	1,639,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,090	2,663	4,094	675	25,523	—	25,523
計	241,260	931,329	332,650	156,918	1,662,158	2,688	1,664,847
セグメント利益	60,342	325,120	86,607	42,227	514,298	2,259	516,557

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	514,298
「その他」の区分の利益	2,259
セグメント間取引消去	6,676
のれんの償却額	△10,976
全社費用(注)	△262,366
四半期連結損益計算書の営業利益	249,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準拠して作り直した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	212,450	581,746	352,469	136,841	1,283,507	357	1,283,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,156	1,931	3,243	546	28,877	—	28,877
計	235,606	583,678	355,713	137,387	1,312,385	357	1,312,743
セグメント利益又は 損失(△)	52,740	153,850	117,824	29,336	353,751	△554	353,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,751
「その他」の区分の損失	△554
セグメント間取引消去	35,385
のれんの償却額	△4,574
全社費用(注)	△267,597
四半期連結損益計算書の営業利益	116,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。